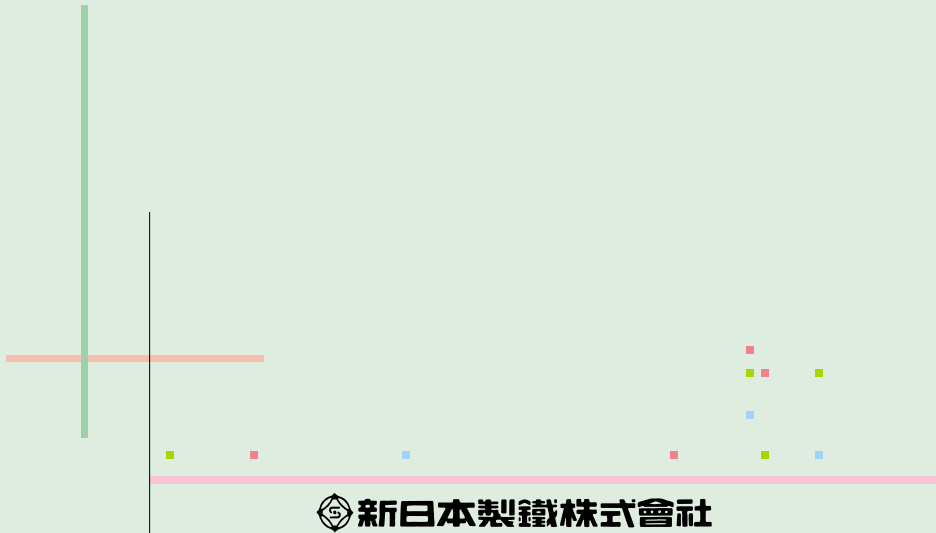


# 第86期 中間事業報告

平成22年4月1日…9月30日





代表取締役会長  
三村 明夫



代表取締役社長  
宗岡 正二

平成22年度上半期の事業の概況につきまして御報告申し上げます。

### 1. 当社グループを取り巻く経営環境

当上半期の世界経済は、欧米先進国では回復の足取りが不安定な一方、新興国では予想以上のペースで回復が続くなど、二極化を伴いつつ緩やかな景気の回復が続きました。

日本経済も、公共・土木分野の活動水準は低迷を余儀なくされたものの、中国をはじめとするアジア諸国の経済拡大を背景とした輸出の増大と政府による景気対策の効果などにより、景気持ち直しに向けた動きが続きました。

国内鋼材需要は、建築・土木向けの低迷が継続する一方で、製造業向けが輸出と耐久消費財需要の拡大等により回復し、緩やかな増加が続きました。さらに、アジア新興国の旺盛な鉄鋼需要に支えられた高水準の輸出が維持されました結果、全国粗鋼生産量は5,542万トンと、前年度下期に比べ230万トンの増加となりました。

こうしたなか、当社グループは、各事業分野において、各社がそれぞれの環境変化に対応しながら収益改善に努め、当上半期の連結業績につきましては、経常利益が1,348億円と対前年度下期で361億円の増益となりました。

### 2. 事業の概況

#### (1) 各事業分野における取り組み

##### (製鉄事業)

製鉄事業につきましては、生産出荷面において、大分製鐵所高炉の不調の影響があったものの、輸出を中心とした高水準の需要を確実に捕捉すべく取り組んでまいりました結果、上半期の当社出荷量は1,559万トンと前年度下期と概ね同水準の量を確保致しました。

一方、平成22年度の主原料価格交渉において、海外での旺盛な鉄鋼需要による原料需給の逼迫や供給の寡占化を受けて、主要サプライヤーから大幅な価格引き上げと価格交渉の短期化（四半期化）を余儀なくされました。

こうしたなか、当社と致しましては、最大限のコスト改善を継続するとともに、需要家の皆様に御理解を賜りながら鋼材価格の改定を進めてまいりました。

この結果、製鉄事業として、売上高は1兆7,186億円、経常利益は1,176億円となりました。

##### (エンジニアリング事業)

新日鉄エンジニアリング(株)は、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、橋梁、パイプライン、建築の各事業分野が、それぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開しておりますが、設備投資が引き続き低水準で推移し、国内外ともに厳しい受注環境が続きました。過去の受注プロジェクトの万全なリスク管理と収益改善努力に注力したものの、前年度の受注落ち込みの影響により、エンジニアリング事業として、売上高は1,236億円、経常利益は70億円となりました。

##### (都市開発事業)

(株)新日鉄都市開発は、首都圏のマンション分譲市場において、住宅ローン金利引き下げ・税制優遇等の政

策支援により契約率は好調に推移するとともに、ビル賃貸市場において、空室率の悪化に歯止めがかかるなど、一部に事業環境の改善の兆しが見られました。マンション分譲事業で首都圏大型物件の引き渡しは順調に推移したこと等により、都市開発事業として、売上高は387億円、経常利益は42億円となりました。

#### （化学事業）

新日鐵化学(株)は、コールドケミカル事業において、電極向けピッチコークス等の国内外向け出荷数量が堅調に推移するとともに、ディスプレイ材料事業・エポキシ樹脂事業において、旺盛な薄型テレビ向け需要等に支えられ、生産・販売は引き続き好調に推移しました。一方、回路基板用材料事業は携帯電話向け出荷数量が伸び悩み、化学品事業は製品の収益に跛行性が生じるなど不透明感が増してきました。こうしたなか、収益改善努力に注力した結果、化学事業として、売上高は944億円、経常利益は49億円となりました。

#### （新素材事業）

新日鐵マテリアルズ(株)は、主力事業分野である電子材料部材分野において、4-6月は新興国における携帯電話や薄型テレビ向け需要増があったものの、7-9月は在庫調整の影響を受け需要は横ばいで推移しました。産業基礎部材・環境部材事業においては、一部需要が弱含みの分野があるものの、炭素繊維分野等全般としては需要が回復基調となりました。新素材事業として、売上高は309億円、経常利益は15億円となりました。

#### （システムソリューション事業）

新日鐵ソリューションズ(株)は、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の投資効率向上や環境変化に対応すべく、先進的なソリューション・サービスを展

開しております。クラウド・コンピューティング・サービス<sup>(注1)</sup>に関しましては、サービスメニューを拡充するとともに、その中核拠点となる次世代高規格データセンター建設を平成24年初頭開設に向け、進めております。また、テレコムやIFRS<sup>(注2)</sup>等成長分野への取り組みを強化すべく体制を整備し、IFRS対応につきましても、導入診断サービスや顧客企業へのIT全体計画支援を開始致しました。システムソリューション事業として、売上高は737億円、経常利益は44億円となりました。

(注1) インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ資源をインターネット経由でサービスとして利用できる。

(注2) 国際財務報告基準

### (2) 決算の概況

当上半期の連結業績につきましては、売上高は2兆220億円と前年度下期に比べ1,077億円の増収となり、営業損益は対前年度下期147億円増の1,181億円、経常損益は対前年度下期361億円増の1,348億円、四半期純損益は対前年度下期107億円増の710億円となりました。

#### （資金調達）

当社は、平成22年4月20日に第64回無担保社債200億円及び平成22年8月31日に第65回無担保社債150億円を発行致しました。

## 3. 今後の見通し

欧米先進国と新興国との二極化を伴いつつ回復を続けてきた世界経済が踊り場に入る可能性も懸念され、回復を牽引してきた中国経済の行方、欧米経済の二番底懸念等、先行きを注視していく必要があります。

日本経済は、海外景気の下振れ懸念や足元での急激

な円高と株安の進行、景気対策効果の一巡による反動減等を背景に先行き悪化懸念が高まっております。

国内鉄鋼マーケットは、回復基調にあった製造業分野において、エコカー補助金等の終了や急激な円高による投資の海外シフト等に伴う需要減が懸念され、需要低迷が続く建築・土木分野の動向と併せて、予断を許さない状況にあります。

また、海外鉄鋼マーケットは、中長期的にはアジアにおける鉄鋼需要は拡大が見込まれ、足元中国における過剰生産抑制等による市況の底打ちが顕在化しつつありますが、今後、原材料価格の動向、東アジアにおける新規製鉄設備の稼働による鉄鋼会社間の競争激化等、先行き様々なリスクが想定されます。

こうしたなか、平成22年度下期につきましては、国内における景気不透明要素が払拭できないこと、第4四半期の原料価格について交渉を開始していないこと、また、第3四半期以降の販売価格について主要需要家と交渉を開始したばかりであることなど、販売数量・価格及び原料価格等について不確定な要素が多いなかではありますが、在庫評価益が含まれる上期の一過的な損益影響を除き、上期とほぼ同水準の損益を目指すことと致します。

通期の業績予想につきましては、前回（平成22年7月28日）公表致しました連結経常利益2,500億円、単独経常利益1,000億円を目標と致します。

#### <業績予想（目標値）>

連結 (単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	41,500	2,100	2,500	1,300
前期実績	34,877	320	118	115

単独 (単位 億円)

	売上高	経常利益	当期純利益
当期	27,000	1,000	650
前期実績	21,521	949	576

(注) 上記の見直しには、平成22年10月27日の第2四半期決算発表時の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

#### (剰余金の配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見直し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見直しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、誠に遺憾ではありますが、その実施を見送ることとさせていただきます。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表致します。

株主の皆様方におかれましては、なにとぞ以上の諸事情を御賢察のうえ、今後ともよろしく御支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

当社は平成17年1月に、『新日鐵グループ企業理念』を制定致しました。企業理念とは、当社がどのような企業グループを目指すのかを示したものであります。同時に制定致しました『社員行動指針』とともに、当社グループの社員一人ひとりの精神的支柱として日常業務を支えています。

## 新日鐵グループ企業理念

### 基本理念

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

### 経営理念

- 1．社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
- 2．たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
- 3．変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
- 4．人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。

以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

# トピックス

## <製鉄事業(競争力基盤の強化)>

当社は君津・名古屋製鐵所の鉄源工程における大型設備投資を決定致しました。君津は第2高炉を拡大改修、名古屋は第5コークス炉を新設します。新コークス炉には、大分製鐵所第5コークス炉で世界で初めて採用された次世代コークス製造技術「SCOPE21」を導入致します。



君津製鐵所第2高炉



次世代製造技術を世界初導入した  
大分製鐵所第5コークス炉

## <製鉄事業(先進技術の追求)>

ハイブリッドカーの心臓部であるモーターには電気エネルギーと動力エネルギーを効率的に変換する電磁鋼板が使用されています。当社の電磁鋼板は多くのハイブリッドカーの心臓部を支え、省エネルギーに貢献し続けています。



ハイブリッドカーのモーター

## <エンジニアリング事業>

環境ソリューション分野において、新日鉄エンジニアリング㈱は愛知県岡崎市から溶融炉を受注致しました。



施工中の愛知県岡崎市溶融炉

## <製鉄事業(グローバル成長戦略の推進)>

当社グループはアジアをはじめとした成長著しい新興国での旺盛な需要を確実に取り込むためグローバルな生産・供給体制を強化しています。



メキシコにおける自動車用溶融亜鉛メッキ鋼板製造・販売会社の合併相手先である Ternium社

## <製鉄事業(原料調達の強化)>

資源インフレへの対応として、世界の鉱山における新たな権益確保に努めています。蒙州フォックスリー炭鉱の権益を取得するとともに、日鐵商事㈱と共同でモザンビーク原料炭開発プロジェクトを推進しています。



石炭鉱山

## <エンジニアリング事業>

海洋分野において、新日鉄エンジニアリング㈱が磐城沖石油開発㈱から受注しました天然ガスプラットフォームの撤去工事が完了しました。



撤去中の天然ガスプラットフォーム



# トピックス

## <都市開発事業>

㈱新日鉄都市開発は、東京都港区三田小山町地区において、「パークコート麻布十番ザタワー」を中心とした市街地再開発事業を実施致しました。本事業では、地域と共存した再開発を目指すとともに、災害に強い市街地や都市基盤施設の整備など良好な都市開発の創出に取り組みました。



パークコート麻布十番ザタワー

## <新素材事業>

新日鉄マテリアルズ㈱は、半導体実装材料のボンディングワイヤで、金線に代わり最先端のLSIでも抜本的な低コストを実現する被覆銅ワイヤ「商品名：EX1」を共同で開発致しました。同社は特許も取得し、世界ニーズに対応しうる生産体制を整えています。



ボンディングワイヤ  
(左：金ワイヤ、中央：被覆銅ワイヤ (EX1)、右：銅ワイヤ)

## <新日鉄グループ総合力の発揮>

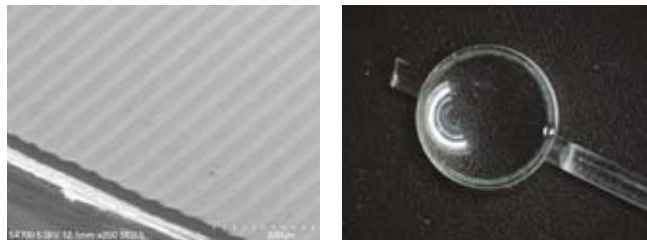
東京国際空港（羽田空港）の再拡張事業に当社グループは様々な製品を納入するとともに、新日鉄エンジニアリング㈱はD滑走路建設工事共同企業体の一員として工事に参画致しました。



東京国際空港（羽田空港）の再拡張事業におけるD滑走路

## <化学事業>

新日鉄化学㈱は、屈折率適応性、低吸湿性、耐熱性、透明性などをあわせ持つUV・熱硬化性樹脂材料「商品名：エスドリマー®/ESDRIMER®」シリーズを商品化致しました。独自の分子設計を活かし「耐熱レンズ」「機能性フィルム」「ハードコート」「機能性接着剤」などの市場をターゲットに、機能材料事業の主力商品へと成長を目指しています。



エスドリマーによる「LCD用プリズムシート」と「耐熱レンズ」

## <システムソリューション事業>

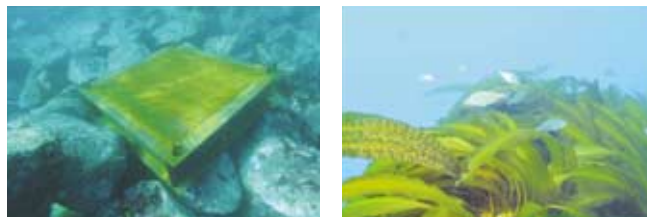
新日鉄ソリューションズ㈱は、クラウド・サービス事業の中核拠点となる次世代高規格データセンター建設を平成24年初頭開設に向け進めております。



次世代高規格データセンター（完成予想図）

## <環境への取り組み>

当社は、鉄の副産物を活用した藻場造成製品「ビバリーユニット」等による藻場の再生を通じて豊かな生態系（生物多様性）の回復に貢献しています。



「ビバリーユニット設置」  
(平成19年10月設置)

設置後、鉄分の供給により海藻類が繁茂  
(平成20年6月調査)

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

平成22年9月30日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>1 671 772</b>	<b>流動負債</b>	<b>1 313 372</b>
現金及び預金	71 827	支払手形及び買掛金	464 918
受取手形及び売掛金	408 364	短期借入金	314 705
たな卸資産	941 350	コマーシャル・ペーパー	28 000
その他の金	253 284	未払法人税等	20 440
貸倒引当金	3 053	引当金の他	5 113
		その他	480 195
<b>固定資産</b>	<b>3 242 409</b>	<b>固定負債</b>	<b>1 293 970</b>
有形固定資産	1 857 561	社債	384 962
建物及び構築物(純額)	489 221	長期借入金	645 781
機械装置及び運搬具(純額)	927 753	退職給付引当金	144 668
その他(純額)	440 586	その他の引当金	29 731
		その他	88 827
無形固定資産	51 445	<b>負債合計</b>	<b>2 607 343</b>
		(純資産の部)	
投資その他の資産	1 333 402	<b>株主資本</b>	<b>1 774 016</b>
投資有価証券	1 157 658	資本金	419 524
その他の金	179 891	資本剰余金	114 342
貸倒引当金	4 148	利益剰余金	1 502 397
		自己株式	262 248
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>32 630</b>
		その他有価証券評価差額金	86 438
		繰延ヘッジ損益	6 610
		土地再評価差額金	12 927
		為替換算調整勘定	60 124
		<b>少数株主持分</b>	<b>500 191</b>
<b>資産合計</b>	<b>4 914 182</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2 306 839</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>4 914 182</b>



# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

平成22年4月1日から  
平成22年9月30日まで

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		2,022,079
売 上 原 価		1,746,231
<b>売上総利益</b>		<b>275,847</b>
販売費及び一般管理費		157,736
<b>営業利益</b>		<b>118,111</b>
営業外収益	百万円	
受取利息及び配当金	7,916	
持分法による投資利益	37,407	
その他の	19,039	64,363
営業外費用		
支払利息	9,211	
その他の	38,394	47,606
<b>経常利益</b>		<b>134,868</b>
特別損失		
固定資産減損損失	7,227	7,227
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		<b>127,641</b>
法人税等		45,037
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>		<b>82,603</b>
少数株主利益		11,555
<b>四半期純利益</b>		<b>71,047</b>

## 平成22年度第2四半期決算のポイント

### 連結貸借対照表

- 有利子負債残高は1兆3,821億円、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.77となりました。

### 連結損益計算書

- 売上高は、対前年度下期1,077億円増収の2兆220億円となりました。
- 経常利益は、対前年度下期361億円増益の1,348億円となりました。
- 四半期純損益は、対前年度下期107億円増益の710億円となりました。

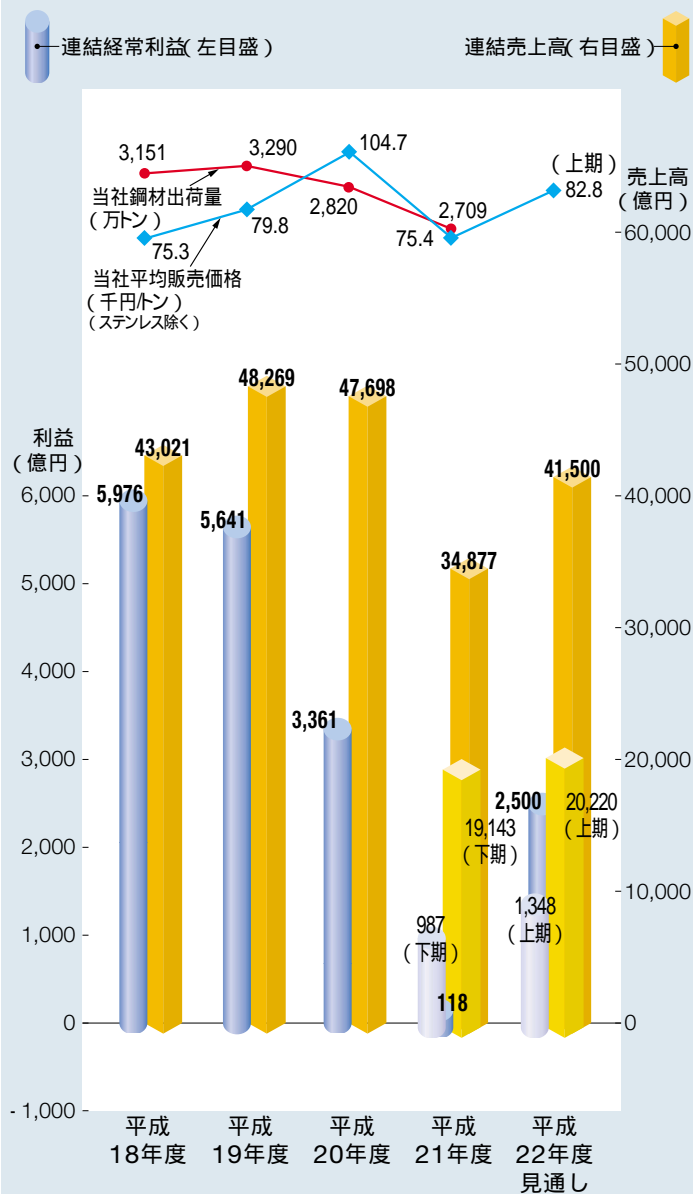
## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

平成22年4月1日から  
平成22年9月30日まで  
(単位 百万円)

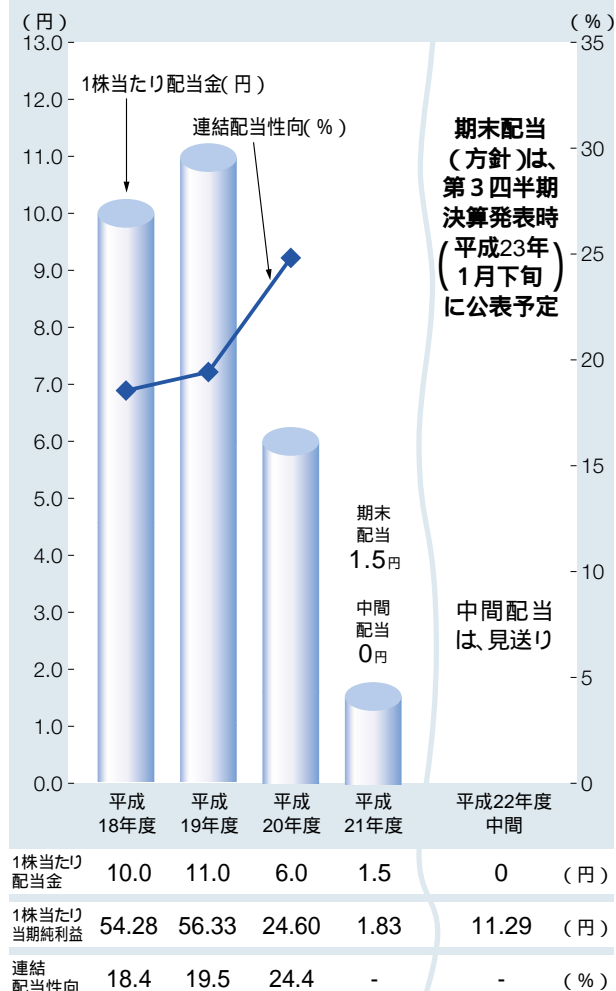
	報告セグメント							合計	調整額	四半期 連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システム ソリューション				
売 上 高	1,718,648	123,644	38,764	94,447	30,945	73,727	2,080,178	58,099	2,022,079	
セグメント利益 (経常利益)	117,665	7,002	4,208	4,935	1,509	4,415	139,737	4,868	134,868	

# 業績・配当推移

## 業績推移(連結売上高・連結経常利益・主要指標)



## 1株当たり配当金・配当性向推移



### 当社の配当方針(平成21年度開示)

業績に応じた利益の配分を基本とし、企業価値向上に向けた投資等に必要資金を要し、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質などを勘案し配当を実施する方針。

業績に応じた利益配分の指標  
 連結配当性向: 年間20%程度

1株当たり配当金 = 1株当たり当期純利益 × 配当性向

# 株主様工場見学会の御案内

当社は、個人株主の皆様を対象として、当社への御理解を一層深めていただくために、全国どの地域の株主の皆様でも応募可能な製鉄所見学会を実施しております。

昨年度と同見学会には、全国各地から、広畑製鐵所（兵庫県姫路市）に約1,800名、名古屋製鐵所（愛知県東海市）に約1,600名、君津製鐵所（千葉県君津市）に約5,100名と、多数の株主の皆様からのお申し込みをいただき、誠にありがとうございました。

本年度につきましても、広畑製鐵所、名古屋製鐵所、君津製鐵所にて以下のとおり開催致しますので、御案内申し上げます。

対象者：平成22年9月末現在、当社株式1,000株以上を御所有の株主の皆様

開催日及び開催場所：

番号	開催日・開催地	集合時間	集合場所	解散予定時間・場所
	平成23年2月16日(水) 君津製鐵所(千葉県君津市)	10:00	JR東京駅近辺	14:30頃 JR東京駅近辺
		13:00		17:30頃 JR東京駅近辺
	平成23年2月18日(金) 広畑製鐵所(兵庫県姫路市)	9:00	姫路市内ホテル	12:00頃 JR姫路駅近辺
		13:00		16:00頃 JR姫路駅近辺
	平成23年3月10日(木) 名古屋製鐵所(愛知県東海市)	10:00	当社名古屋製鐵所 ゲストホール	13:00頃 JR名古屋駅近辺
		13:30		16:30頃 JR名古屋駅近辺

集合場所の詳細については、招待状にて御案内します。集合場所までの往復交通費・宿泊費は株主様の御負担となりますので、御了承願います。

募集人員：            は同伴者を含め各回160名。            は同伴者を含め各回80名。

\* 同伴者は1名まで（小学4年生以上）とさせていただきます。

\* 応募人数が多い場合には抽選とさせていただきます。抽選となった場合の当落の結果及び当選された方への詳細な御案内は、来年1月下旬頃御送付する予定です。

\* いずれの回も軽食・飲物を御用意させていただく予定です。

応募方法：

郵便はがきに株主様の住所、氏名、年齢、電話番号、希望番号（～ のいずれか一つ）、同伴者の有無を御記入のうえ、同封の株主様の宛名が印刷されている用紙にある工場見学会応募券（QRコード）を貼付して御応募ください。

\* 工場見学会応募券の貼付がない場合には、応募の受け付けができないことを御了承ください。

締切日：平成22年12月13日(月)当日消印有効

郵送先：〒168-8790 郵政事業(株)杉並南支店留 新日本製鐵(株)工場見学会申込係

お問合せ先：新日本製鐵(株)株主名簿管理人 中央三井信託銀行証券代行部

工場見学会お問合せ専用電話 03-3323-7138 9:00～17:00(土・日、祝祭日を除く)

\* 御応募に伴い、お預かりしました個人情報につきましては、工場見学会の御招待・御連絡のために利用させていただき、それ以外の目的では利用致しません。

# NIPPON STEEL

## 株式事務の取扱いについて

事業年度の末日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
同 基 準 日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録の議決権を有する株主とします。
剰余金の配当基準日	毎年3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録の株主又は登録質権者に対して剰余金の配当をすることができます。
電子公告を掲載するホームページアドレス	当社ホームページ <a href="http://www.nsc.co.jp">http://www.nsc.co.jp</a>
定款及び株式取扱規程	当社ホームページ <a href="http://www.nsc.co.jp">http://www.nsc.co.jp</a> の「投資家・株主情報」に開示しています。
株 主 名 簿 管 理 人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人事務取扱所 (郵便物送付先・電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 当社株主様専用ダイヤル 0120-78-5401(フリーダイヤル) 株主名簿管理人代表電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

### 住所変更、単元未満株式の買取り・売渡しのお申出先

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払配当金の支払い

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 単元未満株式の買取り・売渡しに係る手数料

別途定める金額(「株式取扱規程」(当社ホームページ<http://www.nsc.co.jp>)に掲載中)を御参照ください。)

## お知らせ

剰余金の配当(中間)を見送らせていただきましたため、今回、配当金関連書類を同封しておりませんので、御了承ください。

## 新日本製鐵株式会社

〒100-8071

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

☎ 03-6867-4111(代表)

<http://www.nsc.co.jp>